平成26年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年８月９日

上場会社名	株式会社ティーガイア		上場取引所　東
コード番号	3738　　ＵＲＬ　http://www.t-gaia.co.jp/		
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）竹岡　哲朗	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員　経営企画部長	（氏名）俣野　通宏	ＴＥＬ　03-6409-1010
四半期報告書提出予定日	平成25年８月９日	配当支払開始予定日	－

四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年３月期第１四半期の連結業績（平成25年４月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期第１四半期	168,781	0.6	3,541	77.6	3,522	80.2	2,001	91.7
25年３月期第１四半期	167,821	－	1,993	－	1,955	－	1,043	－

（注）包括利益　26年３月期第１四半期　2,006百万円（93.6%）　25年３月期第１四半期　1,036百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期第１四半期	25.34	25.32
25年３月期第１四半期	12.79	12.78

（注）平成24年３月期第１四半期は連結財務諸表を作成していないため、平成25年３月期第１四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（注）当社は、平成24年10月１日付で普通株式１株を200株とする株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり四半期純利益および潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年３月期第１四半期	152,015	28,808	19.0
25年３月期	201,238	28,177	14.0

（参考）自己資本　26年３月期第１四半期　28,808百万円　25年３月期　28,177百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年３月期	－	3,500.00	－	17.50	－
26年３月期	－				
26年３月期（予想）		17.50	－	17.50	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

（注）当社は、平成24年10月１日付で普通株式１株を200株とする株式分割を行いましたので、平成25年３月期の期末の１株当たり配当金については株式分割を考慮した金額を記載しております。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	340,000	△2.7	6,500	19.8	6,300	17.4	3,500	17.2	44.33
通期	725,000	△1.6	14,100	19.4	13,800	18.0	7,750	17.7	98.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期１Ｑ	78,961,600株	25年３月期	78,952,800株
②　期末自己株式数	26年３月期１Ｑ	56株	25年３月期	43株
③　期中平均株式数（四半期累計）	26年３月期１Ｑ	78,956,133株	25年３月期１Ｑ	81,614,954株

（注）当社は、平成24年10月１日付で普通株式１株を200株とする株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
４．その他 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（平成25年４～６月）におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速等により、先行きは依然として不透明な状況にあるものの、新政権発足後の積極的な金融政策や経済対策により、円高の是正や株価の上昇が見られる等、景気は緩やかな回復基調にありました。

当社グループ（当社および連結子会社）の主な事業分野である携帯電話等販売市場においては、スマートフォンの普及が本格化したことに加え、新機種の発売や通信事業者による積極的な販売施策等により、スマートフォンの販売は堅調に推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループの携帯電話等販売台数は約131万台となり、スマートフォンの販売比率は前年同期の６割弱から約７割まで上昇いたしました。

モバイル事業においては、スマートフォンやタブレット型端末、周辺商材等の販売強化に加え、不採算販路の収益改善やコスト削減に取り組んだ結果、営業利益は増加いたしました。

ソリューション事業においては、法人顧客向けのスマートフォンやタブレット型端末、各種ソリューションサービスの販売が好調に推移いたしましたが、固定回線系商材の採算性が低下したこと等により、営業利益は減少いたしました。

決済サービス事業他においては、EC（電子商取引）やアプリケーション内での決済に利用できる電子マネー系商材の販売が堅調に推移した結果、営業利益は増加いたしました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における業績は、売上高1,687億81百万円（前年同期比0.6％増）、営業利益35億41百万円（同77.6％増）、経常利益35億22百万円（同80.2％増）、四半期純利益20億１百万円（同91.7％増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（モバイル事業）

当第１四半期連結累計期間（平成25年４～６月）につきましては、スマートフォンの普及が本格化したことに加え、新機種の発売や通信事業者による積極的な販売施策が展開されたこと等により、スマートフォンの販売は堅調に推移いたしました。このような状況下、当社グループは、販売チャネルの最適化により販売台数は前年同期比で減少したものの、スマートフォンおよびタブレット型端末の拡販に注力した結果、売上高は1,324億61百万円（前年同期比2.3％増）となりました。

利益面においては、前期より取り組んでいる不採算販路の収益改善や全社的なコスト削減に加え、各種コンテンツやスマートフォンアクセサリー等の周辺商材の販売強化に取り組み、収益源の多様化を推進した結果、営業利益は23億80百万円（同182.5％増）となりました。

（ソリューション事業）

当第１四半期連結累計期間（平成25年４～６月）につきましては、企業のスマートフォンおよびタブレット型端末の導入が進み、販売台数が好調に推移したことに加え、端末導入時の初期設定業務やMDM（Mobile Device Management）等の各種サポートサービスの獲得も堅調に推移した結果、売上高は79億38百万円（前年同期比5.6％増）となりました。

利益面においては、法人顧客向けの端末販売・各種サポートサービス獲得に伴う収益は向上したものの、モバイルブロードバンドとの競争激化等で固定回線系商材の採算性が低下した結果、営業利益は７億86百万円（同7.0％減）となりました。

（決済サービス事業他）

当第１四半期連結累計期間（平成25年４～６月）につきましては、ECやアプリケーション内での決済に利用できる電子マネー系商材の販売が堅調に推移いたしました。商品構成の変化等により、売上高は283億81百万円（前年同期比7.9％減）となったものの、営業利益は３億74百万円（同22.9％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ26.5%減少し、1,358億21百万円となりました。これは主に売掛金が333億87百万円、商品が69億45百万円、未収入金が79億92百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.0%減少し、161億93百万円となりました。これは主にのれんが３億93百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ24.5%減少し1,520億15百万円となりました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ26.0%減少し、1,098億45百万円となりました。これは主に買掛金が229億16百万円、未払金が101億82百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ45.6%減少し、133億61百万円となりました。これは主に長期借入金が111億64百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ28.8%減少し、1,232億７百万円となりました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2.2%増加し、288億８百万円となりました。これは主に四半期純利益20億１百万円による利益剰余金の増加、剰余金の配当13億81百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年５月14日に公表いたしました第２四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

当第１四半期連結累計期間業績の、平成25年５月14日に公表いたしました通期業績予想に対する進捗率は、売上高23.3%、営業利益25.1%、経常利益25.5%、四半期純利益25.8%で推移しております。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,997	1,776
受取手形及び売掛金	99,719	66,331
商品	49,783	42,838
貯蔵品	216	154
未収入金	31,241	23,248
その他	1,934	1,485
貸倒引当金	△17	△13
流動資産合計	184,875	135,821
固定資産		
有形固定資産	3,160	3,070
無形固定資産		
のれん	5,547	5,154
その他	796	817
無形固定資産合計	6,344	5,971
投資その他の資産		
敷金	4,261	4,381
その他	2,607	2,779
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	6,858	7,152
固定資産合計	16,362	16,193
資産合計	201,238	152,015
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,213	51,296
短期借入金	30,567	15,819
1年内返済予定の長期借入金	2,555	13,026
未払金	37,121	26,938
未払法人税等	1,871	1,055
賞与引当金	1,439	580
短期解約損失引当金	180	185
その他	564	944
流動負債合計	148,512	109,845
固定負債		
長期借入金	22,368	11,204
退職給付引当金	421	396
資産除去債務	1,115	1,117
その他	643	643
固定負債合計	24,548	13,361
負債合計	173,061	123,207

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,106	3,109
資本剰余金	5,593	5,596
利益剰余金	19,406	20,025
自己株式	△0	△0
株主資本合計	28,105	28,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	40
為替換算調整勘定	25	36
その他の包括利益累計額合計	71	76
純資産合計	28,177	28,808
負債純資産合計	201,238	152,015

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	167,821	168,781
売上原価	152,068	153,188
売上総利益	15,752	15,592
販売費及び一般管理費	13,758	12,051
営業利益	1,993	3,541
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
受取保険料	1	11
その他	25	24
営業外収益合計	31	38
営業外費用		
支払利息	59	52
その他	10	5
営業外費用合計	70	58
経常利益	1,955	3,522
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	9	2
投資有価証券評価損	0	24
特別損失合計	9	27
税金等調整前四半期純利益	1,945	3,494
法人税、住民税及び事業税	374	993
法人税等調整額	528	500
法人税等合計	902	1,493
少数株主損益調整前四半期純利益	1,043	2,001
四半期純利益	1,043	2,001

(四半期連結包括利益計算書)
(第１四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,043	2,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△5
為替換算調整勘定	16	11
その他の包括利益合計	△7	5
四半期包括利益	1,036	2,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,036	2,006

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前第１四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	129,493	7,518	30,808	167,821
セグメント利益（営業利益）	842	846	304	1,993

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	132,461	7,938	28,381	168,781
セグメント利益（営業利益）	2,380	786	374	3,541

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．その他

（１）訴訟リスクについて

当社グループには各事業分野において、事業運営に関する訴訟リスクが継続的に存在します。訴訟本来の性質を考慮すると係争中または将来発生し得る訴訟の結果を予測することは不可能であり、係争中または将来発生し得る訴訟において、当社にとって不利な結果に終わった場合、当社グループの事業展開に支障が生じたり、当社グループに対する信頼性が低下したりする可能性や、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社のギフトカード事業における商材調達先の１社であるインコム・ジャパン株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：荒井琢磨、以下「インコム・ジャパン」）が当社を相手方として東京地方裁判所に対して平成24年８月３日に行った仮処分命令申立（以下「本件仮処分命令申立」）について、同裁判所は、平成25年６月12日、当社の特定の商材について、販売差止、回収を命じる内容の仮処分決定（以下「本件決定」）を下しました。

当社は、本件決定に従った対応を行っておりますが、本件決定の内容には承服できないという考えより、平成25年６月28日、本件決定の取消しを求め、保全異議申立を行っております。

また、インコム・ジャパンは、本件仮処分命令申立と同時に当社に対して、特定商材について販売差止と回収、および損害賠償（損害賠償請求金額：１億80百万円）を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しており、当社は、同訴訟においてもインコム・ジャパンの請求の棄却を求めております。当社といたしましては、双方の手続きにおいて、引き続き、当社の主張が認められるよう対応してまいります。